

# 半期報告書

(第106期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(362010)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	38
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	51
第6 提出会社の参考情報 .....	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	53

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 隆司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大嶽 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大嶽 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	145,633	163,994	175,639	334,254	361,477
経常利益（百万円）	3,508	6,762	9,607	15,345	20,046
中間（当期）純利益（百万円）	1,543	3,211	4,945	6,440	9,093
純資産額（百万円）	106,343	114,057	127,658	111,707	119,278
総資産額（百万円）	277,703	302,723	325,167	299,344	318,739
1株当たり純資産額（円）	666.47	713.72	796.14	699.88	745.16
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	9.67	19.52	30.86	39.19	55.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	38.29	37.68	39.26	37.32	37.42
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,575	18,752	18,584	18,419	29,919
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	64	△17,592	△18,879	△12,852	△28,466
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,466	3,557	△467	△9,038	△1,433
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	16,510	16,604	11,254	11,780	11,925
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	12,754 [1,264]	13,428 [1,421]	13,668 [1,346]	12,968 [1,355]	13,496 [1,409]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	79,660	85,143	98,003	170,115	178,689
経常利益（百万円）	3,845	5,338	8,019	10,402	13,112
中間（当期）純利益（百万円）	2,267	3,176	4,827	6,036	7,368
資本金（百万円）	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数（千株）	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額（百万円）	93,550	100,210	110,906	98,675	103,477
総資産額（百万円）	150,001	162,239	184,565	160,268	172,291
1株当たり純資産額（円）	586.13	626.90	691.48	618.06	646.28
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	14.21	19.36	30.12	36.78	44.81
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	5.00	7.00	9.00	12.00	14.00
自己資本比率（%）	62.37	61.77	60.09	61.57	60.06
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	4,327 [336]	4,290 [338]	4,239 [324]	4,289 [336]	4,227 [336]

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっている。

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福州大億灯具工業有限公司	中華人民共和国 福州市	千US\$ 2,850	自動車照明機器 の製造・販売	67 (16)	同社製品の製造・販売 役員の兼任 1名

(注) 議決権の所有割合の( )内は、子会社が所有する当該関係会社の所有割合で内数となっている。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車照明関連事業	11,555 (1,169)
自動車照明以外・電気機器関連事業	1,323 (127)
その他事業	666 (50)
全社(共通)	124 (—)
合計	13,668 (1,346)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、定時社員及び嘱託契約(シニア社員等)の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	4,239 (324)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、定時社員及び嘱託契約(シニア社員等)の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益改善に伴う設備投資、個人消費が増加、景気は踊り場を脱却したとの見方がされている。

世界経済は、原油価格の高騰や素材価格の上昇などの影響により、米国や中国経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移した。

自動車産業については、国内販売・輸出向けともに微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回った。海外においては、北米が低迷傾向にあったが、中国、タイなどアジア地域での生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、堅調に推移している。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車用照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化に努めるなど、積極的な受注活動を展開してきた。

当中間連結会計期間中、自動車照明関連事業が好調に推移したことから、当社グループの売上高は過去最高を更新、1,756億円(前年同期比7.1%増)となった。

利益については、国内外で自動車用照明器の価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに、原価低減諸施策を強力に推進するなど、合理化に努めた結果、経常利益は、96億円(同42.1%増)、中間純利益は49億円(同54.0%増)となり、売上高同様、経常利益、中間純利益ともに中間期の過去最高を更新した。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

#### 〔自動車照明関連事業〕

国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS（配光可変型ヘッドランプ）、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった。

海外においても、欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は1,556億円(同8.8%増)となり、営業利益は95億円(同29.2%増)となった。

#### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器の売上は、順調に推移したが、道路照明・情報機器、交通システム機器等の減少により、売上高は92億円(同12.1%減)となり、営業損失は12億円となった。

#### 〔その他事業〕

航空機シート、航空機部品は伸び悩んだが、自動車用ヘッドランプクリーナーが大幅に増加したことから、売上高は107億円(同2.6%増)となったが、営業利益は4億円(同8.7%減)となった。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりである。

#### 〔日本〕

主力の自動車照明関連事業においては、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS（配光可変型ヘッドランプ）、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった。自動車照明以外・電気機器関連事業では、鉄道車両用機器の売上は、順調に推移、道路照明・情報機器、交通



システム機器等での減少はあったものの、売上高は1,099億円(同8.3%増)となり、営業利益も64億円(同51.0%増)となった。

〔北 米〕

自動車生産が低迷傾向にあったものの、受注拡大に努めた結果、自動車照明器売上高は238億円(同4.8%増)となり、営業利益も8億円(同7.1%増)となった。

〔アジア〕

タイコイトカンパニーリミテッド(タイ)・上海小糸車灯有限公司(中国)・イノベティブハイテクライティングコーポレーション(韓国)を中心に自動車照明器の受注拡大に努めた結果、売上高は319億円(同4.3%増)となったが、価格競争の激化、樹脂材価格高騰等により、営業利益は17億円(同5.5%減)となった。

〔欧 州〕

現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開した結果、売上高は98億円(同8.3%増)となったが、英国コイトヨーロッパリミテッドの収益悪化に伴い、営業損失は2億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益90億円(同47.6%増)及び減価償却費91億円(同9.2%増)等により資金を確保し、有形固定資産の取得による支出105億円(同2.8%増)及び配当金25億円の支払等により、資金は前連結会計年度末に比べ6億円減少し、112億円(前連結会計年度末比5.6%減)となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益90億円(前年同期比47.6%増)と減価償却費91億円(同9.2%増)を主体に230億円となり、法人税等を支払った結果、185億円(同0.9%減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出105億円(同2.8%増)の他、有価証券等による資金運用の増加により、188億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長・短期借入金による資金調達19億円、ストックオプションの権利行使による自己株式の売却1億円、利益処分による配当金の支払25億円等により、4億円の支出超過となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車照明関連事業	183,927	112.2
自動車照明以外・電気機器関連事業	13,068	83.8
その他事業	11,497	101.0
合計	208,493	109.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっている。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではない。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてるが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況である。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難である。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っている。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっている。その受注高及び受注残高は次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
輸送機器関連事業	10,379	113.4	12,309	101.4
電気機器関連事業	8,898	62.3	6,568	58.9
住設環境関連事業	1,944	85.6	1,055	147.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

その他事業は、開発製品等が主体となっており受注規模等を示すことは困難である。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車照明関連事業	155,609	108.8
自動車照明以外・電気機器関連事業	9,279	87.9
その他事業	10,749	102.6
合計	175,639	107.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	36,743	22.4	43,500	24.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追及した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っている。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料、工法等の開発を進めている。

当社グループの開発は、自動車照明関連事業については、当社の技術本部及び研究所を中心に、米国・ノースアメリカンライティングインク「技術センター」、ベルギーにおけるコイトヨーロッパNV技術セクション、中国・上海小糸車灯有限公司「技術センター」の世界4極で実施しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めている。さらに、海外9カ国の技術スタッフにより、年1回、技術コンファレンスを実施、技術の向上と横並び展開を推進している。自動車照明以外・電気機器関連事業、およびその他事業では、当社並びに小糸工業㈱を中心に研究開発が進められている。

研究開発スタッフは、グループ全体で2,013名である。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9,796百万円であり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業9,086百万円、自動車照明以外・電気機器関連事業327百万円、その他事業382百万円である。

当中間連結会計期間における区分別の研究目的等は次のとおりである。

#### (1) 自動車照明関連事業

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発等

#### (2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

- ① 鉄道車両関連映像情報伝送技術の開発
- ② ITS関連機材としてのシステム開発等
- ③ インターネットを応用したシステム開発等

#### (3) その他事業

- ① 照明器以外の自動車部品
- ② 航空機部品・シートの開発
- ③ 新規事業分野の新商品開発等

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はない。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (平成17年9月30日) (株)	提出日現在発行数 (平成17年12月26日) (株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	㈱東京証券取引所 市場第一部	—
計	160,789,436	160,789,436	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,668	7.26
日本マスタートラスト信託 銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,562	6.57
松下電器産業(株)	大阪府門真市大字門真1006	8,558	5.32
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,979	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,442	3.38
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,000	3.11
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.87
計	—	91,523	56.92

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 452,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 159,988,000	159,988	—
単元未満株式	普通株式 349,436	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	159,988	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株小糸製作所	東京都港区	398,000	—	398,000	0.25
日星工業(株)	静岡県静岡市	25,000	—	25,000	0.02
静岡電装(株)	静岡県静岡市	2,000	—	2,000	0.00
静岡金型(株)	静岡県藤枝市	17,000	—	17,000	0.01
清水鍍金工業(株)	静岡県静岡市	8,000	—	8,000	0.00
榛原工機(株)	静岡県牧之原市	1,000	—	1,000	0.00
藤枝オートライティング (株)	静岡県藤枝市	1,000	—	1,000	0.00
計	—	452,000	—	452,000	0.28

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,123	1,205	1,192	1,273	1,263	1,444
最低 (円)	984	1,012	1,083	1,141	1,170	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであり、職名が変更となっている。

役職の異動

役名及び氏名	新職名	旧職名	異動年月日
常務取締役 横矢 雄二	技術本部副本部長 情報システム部長	技術本部副本部長 情報システム部副担当	平成17年9月6日



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第105期事業年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第106期事業年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第105期の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第106期の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,110		8,346		9,395	
2. 受取手形及び売掛金		65,917		71,986		87,730	
3. 有価証券		14,893		12,864		9,949	
4. たな卸資産		26,951		30,729		24,121	
5. 繰延税金資産		6,206		5,553		5,630	
6. その他		8,196		9,708		8,146	
貸倒引当金		△1,062		△912		△1,151	
流動資産合計		133,213	44.0	138,276	42.5	143,822	45.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		29,609		29,577		28,915	
(2) 機械装置及び運搬具		28,561		28,807		29,094	
(3) 工具器具及び備品		11,756		12,976		12,097	
(4) 土地		11,744		11,430		11,824	
(5) 建設仮勘定		1,080		2,779		1,604	
有形固定資産合計		82,752	(27.4)	85,572	(26.3)	83,536	(26.2)
2. 無形固定資産							
(1) その他		396		586		607	
無形固定資産合計		396	(0.1)	586	(0.2)	607	(0.2)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		79,432		94,748		82,359	
(2) 長期貸付金		936		876		1,015	
(3) 繰延税金資産		3,658		1,745		3,793	
(4) その他		2,619		3,608		3,891	
貸倒引当金		△285		△247		△286	
投資その他の資産合計		86,361	(28.5)	100,731	(31.0)	90,773	(28.5)
固定資産合計		169,510	56.0	186,890	57.5	174,916	54.9
資産合計		302,723	100.0	325,167	100.0	318,739	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		51,843		56,932		60,408	
2. 短期借入金	※2	35,807		24,794		26,073	
3. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		—		—	
4. 未払費用		14,985		15,247		17,204	
5. 未払法人税等		2,479		3,683		4,343	
6. 賞与引当金		4,529		4,546		4,486	
7. 役員賞与引当金		—		117		—	
8. 製品保証引当金		—		1,400		1,200	
9. その他		8,246		7,208		6,064	
流動負債合計		120,891	39.9	113,930	35.0	119,779	37.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	15,885		28,151		24,624	
2. 退職給付引当金		22,060		24,238		23,617	
3. 役員退職慰労引当金		1,486		1,249		1,593	
4. その他		847		617		762	
固定負債合計		40,280	13.3	54,256	16.7	50,598	15.9
負債合計		161,171	53.2	168,187	51.7	170,377	53.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,493	9.1	29,321	9.0	29,082	9.1
(資本の部)							
I 資本金		14,270	4.7	14,270	4.4	14,270	4.5
II 資本剰余金		17,107	5.7	17,107	5.3	17,107	5.3
III 利益剰余金		75,151	24.8	83,449	25.7	79,912	25.1
IV その他有価証券評価差額 金		10,054	3.3	14,017	4.3	10,155	3.2
V 為替換算調整勘定		△1,919	△0.6	△916	△0.3	△1,723	△0.6
VI 自己株式		△607	△0.2	△271	△0.1	△445	△0.1
資本合計		114,057	37.7	127,658	39.3	119,278	37.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		302,723	100.0	325,167	100.0	318,739	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			163,994	100.0		175,639	100.0		361,477	100.0
II 売上原価			142,574	86.9		152,180	86.6		310,165	85.8
売上総利益			21,419	13.1		23,458	13.4		51,312	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		6,782			6,268			15,685		
2. 一般管理費		8,942	15,724	9.6	8,930	15,198	8.7	17,665	33,350	9.2
営業利益			5,694	3.5		8,259	4.7		17,962	5.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		441			489			960		
2. 受取配当金		170			344			372		
3. その他の営業外収益		1,053	1,665	1.0	1,217	2,051	1.2	2,057	3,390	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		392			468			826		
2. その他の営業外費用		205	597	0.4	234	703	0.4	479	1,305	0.4
経常利益			6,762	4.1		9,607	5.5		20,046	5.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	9			—			86		
2. その他の特別利益		2	12	0.0	—	—	—	20	107	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※3	124			147			319		
2. 退職給付債務移行時 差異償却		475			—			951		
3. 製品保証引当金繰入 額		—			—			400		
4. 減損損失	※4	—			413			—		
5. その他の特別損失		49	649	0.4	6	566	0.4	196	1,866	0.5
税金等調整前中間 (当 期) 純利益			6,125	3.7		9,041	5.1		18,287	5.1
法人税、住民税及び事 業税		3,405			4,132			8,328		
法人税等調整額		△984	2,420	1.4	△605	3,526	2.0	△1,102	7,225	2.0
少数株主利益			493	0.3		570	0.3		1,968	0.6
中間 (当期) 純利益			3,211	2.0		4,945	2.8		9,093	2.5

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		17,107		17,107		17,107
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		17,107		17,107		17,107
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		73,306		79,912		73,306
II	利益剰余金増加高						
1.	中間 (当期) 純利益	3,211	3,211	4,945	4,945	9,093	9,093
III	利益剰余金減少高						
1.	配当金	1,117		1,120		2,236	
2.	役員賞与	186		205		186	
3.	自己株式処分差損	1		2		4	
4.	その他	61	1,366	79	1,407	61	2,488
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		75,151		83,449		79,912

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,125	9,041	18,287
減価償却費		8,351	9,119	18,170
持分法による投資損益 (益: △)		△94	△56	△262
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		41	△320	131
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,358	250	2,952
賞与引当金の増減額 (減少: △)		51	177	8
受取利息及び配当金		△611	△833	△1,332
支払利息		392	468	826
投資有価証券等売却損益・ 評価損 (益: △)		△26	△89	△326
ゴルフ会員権評価損		1	31	1
有形固定資産売却損益 (益: △)		103	566	231
売上債権の増減額 (増加: △)		19,661	16,583	△2,082
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,098	△6,365	△3,176
未収入金他の増減額 (増加: △)		△4	△1,235	207
仕入債務の増減額 (減少: △)		△7,090	△3,678	1,518
未払費用他の増減額 (減少: △)		667	△406	1,805
役員賞与の支給額		△207	△205	△186
小計		22,621	23,048	36,772
利息及び配当金の受取額		611	833	1,332
利息の支払額		△392	△468	△826
法人税等の支払額		△4,088	△4,829	△7,359
営業活動によるキャッシュ・ フロー		18,752	18,584	29,919

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△604	△296	△897
定期預金の払戻による収入		95	332	1,382
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△17,530	△28,246	△39,014
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		9,060	19,339	29,561
有形固定資産の取得による支出		△10,258	△10,550	△20,988
有形固定資産の売却による収入		625	259	1,146
新規貸付による支出		△338	△312	△719
長期貸付金の回収による収入		296	329	514
その他の投資他の増減額 (増加：△)		1,062	266	549
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,592	△18,879	△28,466
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増減額 (減少：△)		180	△2,070	△18,146
長期借入による収入		5,565	4,034	20,002
長期借入金の返済による支出		△9	△49	△121
自己株式の取得による支出		△4	△3	△9
自己株式の売却による収入		128	174	291
親会社による配当金の支払額		△1,117	△1,120	△2,236
少数株主への配当金の支払額		△1,185	△1,433	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,557	△467	△1,433
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		107	91	125
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)</b>		4,824	△671	145
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		11,780	11,925	11,780
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		16,604	11,254	11,925

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 20社 主要な連結子会社名 小糸工業㈱ 静岡電装㈱ ノースアメリカンライティン グインク タイコイトカンパニーリミ テッド	連結子会社数 22社 主要な連結子会社名 小糸工業㈱ 静岡電装㈱ ノースアメリカンライティン グインク タイコイトカンパニーリミ テッド なお、当中間連結会計期間 において出資した中国・福州 大億灯具工業有限公司を連結 の範囲に含めている。	連結子会社数 21社 主要な連結子会社名 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状 況」に記載しているため省略 した。 なお、当連結会計年度にお いて設立したコイトヨーロッ パN.V.を連結の範囲に含めて いる。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 竹田サンテック㈱ 道路計装㈱ ㈱パンウォッシュレット (2) 非連結子会社1社(㈱ニュー 富士)は、中間連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適用範 囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 同左 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 同左 (2) 非連結子会社1社(㈱ニュー 富士)は、連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲か ら除外している。
3. 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	連結子会社のうち、小糸工業 ㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信 ㈱、インディアジャパンライティ ングプライベートリミテッドの中 間決算日は9月30日である。 その他の連結子会社(アオイ テック㈱他15社)は、9月30日の 仮決算による中間財務諸表を基礎 として中間連結財務諸表を作成し ている。	連結子会社のうち、小糸工業 ㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信 ㈱、インディアジャパンライティ ングプライベートリミテッドの中 間決算日は9月30日である。 その他の連結子会社(アオイ テック㈱他17社)は、9月30日の 仮決算による中間財務諸表を基礎 として中間連結財務諸表を作成し ている。	連結子会社のうち、小糸工業 ㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信 ㈱、インディアジャパンライティ ングプライベートリミテッドの中 間決算日は9月30日である。 その他の連結子会社(アオイ テック㈱他16社)は、9月30日の 仮決算による中間財務諸表を基礎 として中間連結財務諸表を作成し ている。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主とし て移動平均法により算定) (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は主として移動 平均法により算定)	イ. 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左	イ. 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均 法により算定)



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、 製品・半製品、仕掛品については 総平均法による原価法、原材料・ 貯蔵品は移動平均法による原価法 を採用している。 また在外連結子会社は、移動平均法 による低価法を採用している。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法を採用して いる。 ただし、国内連結子会社は、平成10 年4月1日以降に取得した建物（附 属設備を除く。）は、定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は次のとおり である。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を 採用し、在外連結子会社は所在地国 の会計基準に基づく定額法を採用し ている。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるた め、当社及び国内連結子会社は一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。 また在外連結子会社は主として特 定の債権について回収不能見込額 を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業 員の賞与支給に充てるため事業年度 分支給見込額を期間に基づいて計上 している。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>ハ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、中間連結会計期間発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は413百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 「製品保証引当金」は、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末より区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間末の「製品保証引当金」は800百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号(平成16年3月9日))に基づき、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理している。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、117百万円減少している。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、151,391百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,074</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金110百万円、長期借入金1,819百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,559百万円	機械及び装置	679	土地	1,835	計	4,074	従業員の住宅借入金	36百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、165,866百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,559</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金192百万円、長期借入金615百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,420百万円	機械及び装置	1,229	土地	1,909	計	4,559	従業員の住宅借入金	29百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、158,213百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,002</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金107百万円、長期借入金664百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,198百万円	機械及び装置	885	土地	1,919	計	4,002	従業員の住宅借入金	33百万円
建物及び構築物	1,559百万円																															
機械及び装置	679																															
土地	1,835																															
計	4,074																															
従業員の住宅借入金	36百万円																															
建物及び構築物	1,420百万円																															
機械及び装置	1,229																															
土地	1,909																															
計	4,559																															
従業員の住宅借入金	29百万円																															
建物及び構築物	1,198百万円																															
機械及び装置	885																															
土地	1,919																															
計	4,002																															
従業員の住宅借入金	33百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃運送費</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,746</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>784</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>620</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>312</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,291百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>445</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>135</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>41</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>—</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td><td>122</td></tr> </tbody> </table> <p>※4</p>	運賃運送費	1,009百万円	従業員給与手当	2,746	荷造梱包費	784	賞与引当金繰入額	620	退職給付費用	312	従業員給与手当	3,291百万円	福利厚生費	827	賞与引当金繰入額	445	退職給付費用	380	役員退職慰労引当金繰入額	135	機械装置及び運搬具	9百万円		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	0百万円	59百万円	機械装置及び運搬具	1	41	工具器具及び備品	—	21	計	2	122	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃運送費</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,582</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>623</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>307</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,185百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>801</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>435</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>112</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>—百万円</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>—</td><td>71</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>—</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>147</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 桜川市</td> <td>遊休資産 (当初工場用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>茨城県桜川市に所有する土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたためその帳簿価格を回収可能価額まで減額し、413百万円の減損損失を特別損失として計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p>	運賃運送費	1,140百万円	従業員給与手当	2,582	荷造梱包費	800	賞与引当金繰入額	623	退職給付費用	307	従業員給与手当	3,185百万円	福利厚生費	801	賞与引当金繰入額	435	退職給付費用	457	役員退職慰労引当金繰入額	112		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	—百万円	68百万円	機械装置及び運搬具	—	71	工具器具及び備品	—	7	計	—	147	場 所	用 途	種 類	茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃運送費</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>5,990</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>1,673</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>607</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>809</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>5,955百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>438</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>592</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>251</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td></tr> <tr><td>土地</td><td>58</td></tr> <tr><td>計</td><td>86</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14</td><td>86</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>18</td><td>300</td></tr> </tbody> </table> <p>※4</p>	運賃運送費	2,152百万円	従業員給与手当	5,990	荷造梱包費	1,673	賞与引当金繰入額	607	退職給付費用	809	従業員給与手当	5,955百万円	福利厚生費	1,670	賞与引当金繰入額	438	退職給付費用	592	役員退職慰労引当金繰入額	251	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	18	土地	58	計	86		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	0百万円	169百万円	機械装置及び運搬具	14	86	工具器具及び備品	3	44	計	18	300
運賃運送費	1,009百万円																																																																																																																										
従業員給与手当	2,746																																																																																																																										
荷造梱包費	784																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	620																																																																																																																										
退職給付費用	312																																																																																																																										
従業員給与手当	3,291百万円																																																																																																																										
福利厚生費	827																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	445																																																																																																																										
退職給付費用	380																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	135																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																																																										
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																									
建物及び構築物	0百万円	59百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1	41																																																																																																																									
工具器具及び備品	—	21																																																																																																																									
計	2	122																																																																																																																									
運賃運送費	1,140百万円																																																																																																																										
従業員給与手当	2,582																																																																																																																										
荷造梱包費	800																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	623																																																																																																																										
退職給付費用	307																																																																																																																										
従業員給与手当	3,185百万円																																																																																																																										
福利厚生費	801																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	435																																																																																																																										
退職給付費用	457																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	112																																																																																																																										
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																									
建物及び構築物	—百万円	68百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	—	71																																																																																																																									
工具器具及び備品	—	7																																																																																																																									
計	—	147																																																																																																																									
場 所	用 途	種 類																																																																																																																									
茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地																																																																																																																									
運賃運送費	2,152百万円																																																																																																																										
従業員給与手当	5,990																																																																																																																										
荷造梱包費	1,673																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	607																																																																																																																										
退職給付費用	809																																																																																																																										
従業員給与手当	5,955百万円																																																																																																																										
福利厚生費	1,670																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	438																																																																																																																										
退職給付費用	592																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	251																																																																																																																										
建物及び構築物	9百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	18																																																																																																																										
土地	58																																																																																																																										
計	86																																																																																																																										
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																									
建物及び構築物	0百万円	169百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14	86																																																																																																																									
工具器具及び備品	3	44																																																																																																																									
計	18	300																																																																																																																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,110	現金及び預金勘定 8,346	現金及び預金勘定 9,396
預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,301	預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta$ 327	預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta$ 355
有価証券のうち現金同等物 5,795	有価証券のうち現金同等物 3,235	有価証券のうち現金同等物 2,884
現金及び現金同等物 <u>16,604</u>	現金及び現金同等物 <u>11,254</u>	現金及び現金同等物 <u>11,925</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>122</td> <td>2,373</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,422</td> <td>849</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,136</td> <td>679</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,055</td> <td>1,652</td> <td>3,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	122	2,373	機械装置及び運搬具	1,422	849	572	工具器具及び備品	1,136	679	457	合計	5,055	1,652	3,403	1年内	275百万円	1年超	3,128	合計	3,403	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	322	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>195</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,522</td> <td>957</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>894</td> <td>497</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,913</td> <td>1,649</td> <td>3,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	195	2,300	機械装置及び運搬具	1,522	957	565	工具器具及び備品	894	497	397	合計	4,913	1,649	3,263	1年内	313百万円	1年超	2,949	合計	3,263	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>158</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,605</td> <td>948</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,004</td> <td>551</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,106</td> <td>1,657</td> <td>3,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	158	2,337	機械装置及び運搬具	1,605	948	657	工具器具及び備品	1,004	551	452	合計	5,106	1,657	3,448	1年内	427百万円	1年超	3,020	合計	3,448	支払リース料	611百万円	減価償却費相当額	611
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物	2,495	122	2,373																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,422	849	572																																																																																									
工具器具及び備品	1,136	679	457																																																																																									
合計	5,055	1,652	3,403																																																																																									
1年内	275百万円																																																																																											
1年超	3,128																																																																																											
合計	3,403																																																																																											
支払リース料	322百万円																																																																																											
減価償却費相当額	322																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物	2,495	195	2,300																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,522	957	565																																																																																									
工具器具及び備品	894	497	397																																																																																									
合計	4,913	1,649	3,263																																																																																									
1年内	313百万円																																																																																											
1年超	2,949																																																																																											
合計	3,263																																																																																											
支払リース料	292百万円																																																																																											
減価償却費相当額	292																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物	2,495	158	2,337																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,605	948	657																																																																																									
工具器具及び備品	1,004	551	452																																																																																									
合計	5,106	1,657	3,448																																																																																									
1年内	427百万円																																																																																											
1年超	3,020																																																																																											
合計	3,448																																																																																											
支払リース料	611百万円																																																																																											
減価償却費相当額	611																																																																																											



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> </table>	1年内	158百万円	1年超	156	合計	315	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	168百万円	1年超	241	合計	410	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	1年内	148百万円	1年超	223	合計	371
1年内	158百万円																			
1年超	156																			
合計	315																			
1年内	168百万円																			
1年超	241																			
合計	410																			
1年内	148百万円																			
1年超	223																			
合計	371																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	29,470	28,934	△536
合計	29,470	28,934	△536

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,601	22,967	17,366
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	23,911	23,809	△102
(3) その他	7,430	7,337	△93
合計	36,942	54,113	17,171

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	60	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,177	
出資金	171	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	752	749	△3
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	53,585	52,719	△866
合計	54,337	53,468	△869

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,855	29,436	23,581
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,522	3,461	△61
(3) その他	8,678	8,897	219
合計	18,055	41,794	23,739

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	164	
(2) その他有価証券		
非上場株式	6,602	
出資金	215	

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	903	904	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	47,179	45,881	△1,298
合計	48,082	46,785	△1,297

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,358	22,833	17,475
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,905	2,863	△42
(3) その他	7,726	7,676	△50
合計	15,989	33,372	17,383

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		164
(2) その他有価証券		
非上場株式		6,585
出資金		224

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) のいずれにおいても当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,967	10,553	10,473	163,994	—	163,994
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,502	293	1,444	22,240	(22,240)	—
計	163,469	10,846	11,918	186,234	(22,240)	163,994
営業費用	156,059	12,027	11,422	179,509	(21,209)	158,299
営業利益又は営業損失	7,410	△1,180	495	6,725	(1,031)	5,694

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	9,279	10,749	175,639	—	175,639
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,646	306	1,438	38,391	(38,391)	—
計	192,255	9,586	12,188	214,030	(38,391)	175,639
営業費用	182,682	10,854	11,735	205,273	(37,893)	167,379
営業利益又は営業損失	9,572	△1,268	452	8,756	(497)	8,259

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,537	41,599	24,340	361,477	—	361,477
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,183	1,601	2,902	49,687	(49,687)	—
計	340,721	43,201	27,243	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	322,812	42,904	25,761	391,478	(47,963)	343,515
営業利益	17,908	296	1,481	19,687	(1,724)	17,962

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、各種オールガラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車輛用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,652	1,717	3,137	親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,475	22,766	30,635	9,116	163,994	—	163,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,980	—	1,258	2	22,240	(22,240)	—
計	122,455	22,766	31,893	9,119	186,234	(22,240)	163,994
営業費用	118,169	22,018	30,022	9,299	179,509	(21,209)	158,299
営業利益又は営業損失	4,286	748	1,870	△180	6,725	(1,031)	5,694

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	109,933	23,869	31,965	9,870	175,639	—	175,639
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,405	—	1,313	9,672	38,391	(38,391)	—
計	137,339	23,869	33,278	19,543	214,030	(38,391)	175,639
営業費用	130,867	23,067	31,510	19,827	205,273	(37,893)	167,379
営業利益又は営業損失	6,471	801	1,767	△284	8,756	(497)	8,259

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,669	45,479	62,405	19,923	361,477	—	361,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,999	—	2,453	1,234	49,687	(49,687)	—
計	279,669	45,479	64,858	21,158	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	265,243	43,714	61,138	21,382	391,478	(47,963)	343,515
営業利益又は営業損失	14,426	1,765	3,720	△224	19,687	(1,724)	17,962

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	1,652	1,717	3,137	親会社本社の総務・経理 部門等の管理部門に係る 費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	24,785	30,765	8,896	64,446
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	163,994
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	18.8	5.4	39.3

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	25,660	31,637	19,423	76,720
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	175,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	18.0	11.1	43.7

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	49,533	62,356	20,761	132,651
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	361,477
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	17.3	5.7	36.7

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 713円72銭 1株当たり中間純利益金額 19円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。	1株当たり純資産額 796円14銭 1株当たり中間純利益金額 30円86銭 同左	1株当たり純資産額 745円16銭 1株当たり当期純利益金額 55円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,211	4,945	9,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	93	—	205
(うち利益処分による役員賞与金)	(93)	(—)	(205)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,118	4,945	8,888
期中平均株式数(千株)	159,695	160,240	159,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 910千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 359千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 639千株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(1) 当社は、得意先対応強化、国内事業の拡充・効率化を狙い、佐賀県・佐賀市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「小糸九州株式会社」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は7,500百万円の予定である。</p> <p>(2) 当社は、中国・華南地域における日系自動車メーカー等の生産拡大に対応すべく、中国・広州市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「広州小糸車灯有限公司」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は4,500百万円の予定である。</p> <p>(3) 当社は、北米における自動車照明機器の新規受注拡大に対応すべく、米国・アラバマ州に新生産拠点の開設を決定した。これに伴う総投資額は約2,500百万円の予定である。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借 対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,357		1,485		1,184	
2. 受取手形		738		663		726	
3. 売掛金		32,738		38,758		36,152	
4. 有価証券		6,105		4,207		5,491	
5. 製品・半製品		3,437		3,887		3,504	
6. 原材料・貯蔵品		1,897		2,839		2,352	
7. 仕掛品		870		919		869	
8. 繰延税金資産		2,600		2,824		2,756	
9. その他		1,980		2,429		2,872	
貸倒引当金		△118		△110		△159	
流動資産合計		51,607	31.8	57,904	31.4	55,749	32.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		11,355		11,171		10,898	
(2) 構築物		874		872		846	
(3) 機械及び装置		4,657		4,379		4,430	
(4) 車輛及び運搬具		264		256		229	
(5) 工具器具及び備品		6,869		7,131		6,533	
(6) 土地		5,251		5,230		5,230	
(7) 建設仮勘定		30		—		323	
有形固定資産合計		29,303		29,041		28,492	
2. 無形固定資産							
(1) 無形固定資産		161		142		151	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		79,379		95,912		84,615	
(2) 繰延税金資産		1,186		—		1,684	
(3) その他		854		1,777		1,851	
貸倒引当金		△253		△213		△253	
投資その他の資産合計		81,166		97,476		87,897	
固定資産合計		110,632	68.2	126,660	68.6	116,541	67.6
資産合計		162,239	100.0	184,565	100.0	172,291	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借 対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		29,084		35,419		32,324		
2. 未払金		2,344		2,664		2,218		
3. 未払費用		9,860		10,473		10,414		
4. 賞与引当金		3,321		3,405		3,415		
5. 役員賞与引当金		—		100		—		
6. 製品保証引当金		800		1,400		1,200		
7. 未払法人税等		2,556		3,563		3,561		
8. その他の流動負債		403		470		470		
流動負債合計		48,370	29.8	57,498	31.2	53,605		31.1
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		11,841		13,620		12,901		
2. 役員退職慰労引当金		1,014		932		1,104		
3. 海外投資等損失引当金		800		1,500		1,200		
4. 繰延税金負債		—		104		—		
5. その他の固定負債		2		2		2		
固定負債合計		13,658	8.4	16,159	8.7	15,207		8.8
負債合計		62,029	38.2	73,658	39.9	68,813		39.9
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		14,270	8.8	14,270	7.7	14,270		8.3
1. 資本準備金		17,107		17,107		17,107		
資本剰余金合計		17,107	10.6	17,107	9.3	17,107		9.9
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		3,567		3,567		3,567		
2. 買換資産圧縮積立金		939		920		939		
3. 別途積立金		50,000		55,000		50,000		
4. 中間(当期)未処分利益		5,139		6,727		8,209		
利益剰余金合計		59,646	36.8	66,216	35.9	62,716		36.4
IV その他有価証券評価差額金		9,771	6.0	13,563	7.3	9,807		5.7
V 自己株式		△587	△0.4	△251	△0.1	△425		△0.2
資本合計		100,210	61.8	110,906	60.1	103,477		60.1
負債・資本合計		162,239	100.0	184,565	100.0	172,291		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		85,143	100.0	98,003	100.0	178,689	100.0
II 売上原価		73,246	86.0	84,273	86.0	152,366	85.3
売上総利益		11,896	14.0	13,730	14.0	26,323	14.7
III 販売費及び一般管理費		8,741	10.3	8,616	8.8	17,402	9.7
営業利益		3,154	3.7	5,113	5.2	8,920	5.0
IV 営業外収益	※1	2,239	2.6	2,948	3.0	4,316	2.4
V 営業外費用	※2	55	0.0	43	0.0	125	0.1
経常利益		5,338	6.3	8,019	8.2	13,112	7.3
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	58	0.0
VII 特別損失	※4	87	0.1	106	0.1	991	0.5
税引前中間(当期)純利益		5,251	6.2	7,913	8.1	12,178	6.8
法人税、住民税及び事業税		2,590		3,634		6,003	
法人税等調整額		△516	2.5	△548	3.2	△1,192	2.7
中間(当期)純利益		3,176	3.7	4,827	4.9	7,368	4.1
前期繰越利益		1,964		1,902		1,964	
中間配当額		—		—		1,118	
自己株式処分差損		1		2		4	
中間(当期)未処分利益		5,139		6,727		8,209	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定）                      満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託                      時価法</p> <p>(4) たな卸資産                      (イ) 評価基準                      製品・半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品                      …原価法                      (ロ) 評価方法                      製品・半製品、仕掛品                      …総平均法                      原材料及び貯蔵品                      …移動平均法</p>	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                        満期保有目的の債券                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託                      同左</p> <p>(4) たな卸資産                      (イ) 評価基準                      同左                        (ロ) 評価方法                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                        満期保有目的の債券                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託                      同左</p> <p>(4) たな卸資産                      (イ) 評価基準                      同左                        (ロ) 評価方法                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 7～50年                      機械装置及び車輛運搬具 3～7年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3)製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間会計期間発生額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)海外投資等損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号（平成16年3月9日））に基づき、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、100百万円減少している。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は95,367百万円である。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は97,397百万円である。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は97,142百万円である。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。</p>																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ノースアメリカンライティングインク</td> <td>9,994</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td>3,001</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コイトエンタープライズ(株)</td> <td>3,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19</td> <td>住宅借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,015</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ノースアメリカンライティングインク	9,994	借入債務	コイトヨーロッパリミテッド	3,001	借入債務	コイトエンタープライズ(株)	3,000	借入債務	従業員	19	住宅借入債務	計	16,015	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ノースアメリカンライティングインク</td> <td>10,187</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td>5,971</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>タイコイトカンパニーリミテッド</td> <td>4,950</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コイトエンタープライズ(株)</td> <td>4,512</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14</td> <td>住宅借入債務</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社3社)</td> <td>3,997</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,632</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ノースアメリカンライティングインク	10,187	借入債務	コイトヨーロッパリミテッド	5,971	借入債務	タイコイトカンパニーリミテッド	4,950	借入債務	コイトエンタープライズ(株)	4,512	借入債務	従業員	14	住宅借入債務	その他(関係会社3社)	3,997	借入債務	計	29,632	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ノースアメリカンライティングインク</td> <td>9,665</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td>5,050</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コイトエンタープライズ(株)</td> <td>4,512</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>タイコイトカンパニーリミテッド</td> <td>4,095</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>17</td> <td>住宅借入債務</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社3社)</td> <td>3,976</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,316</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ノースアメリカンライティングインク	9,665	借入債務	コイトヨーロッパリミテッド	5,050	借入債務	コイトエンタープライズ(株)	4,512	借入債務	タイコイトカンパニーリミテッド	4,095	借入債務	従業員	17	住宅借入債務	その他(関係会社3社)	3,976	借入債務	計	27,316	—
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																		
ノースアメリカンライティングインク	9,994	借入債務																																																																		
コイトヨーロッパリミテッド	3,001	借入債務																																																																		
コイトエンタープライズ(株)	3,000	借入債務																																																																		
従業員	19	住宅借入債務																																																																		
計	16,015	—																																																																		
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																		
ノースアメリカンライティングインク	10,187	借入債務																																																																		
コイトヨーロッパリミテッド	5,971	借入債務																																																																		
タイコイトカンパニーリミテッド	4,950	借入債務																																																																		
コイトエンタープライズ(株)	4,512	借入債務																																																																		
従業員	14	住宅借入債務																																																																		
その他(関係会社3社)	3,997	借入債務																																																																		
計	29,632	—																																																																		
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																		
ノースアメリカンライティングインク	9,665	借入債務																																																																		
コイトヨーロッパリミテッド	5,050	借入債務																																																																		
コイトエンタープライズ(株)	4,512	借入債務																																																																		
タイコイトカンパニーリミテッド	4,095	借入債務																																																																		
従業員	17	住宅借入債務																																																																		
その他(関係会社3社)	3,976	借入債務																																																																		
計	27,316	—																																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																									
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td> <td>608</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品破損・廃棄損</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>一百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,166</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,180</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	301百万円	受取配当金	1,066	ロイヤルティー収入	608	製品破損・廃棄損	40百万円	固定資産売却除却損	87百万円	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	一百万円	50百万円	機械及び装置	—	36	工具器具及び備品他	0	0	計	0	87	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	4,166	無形固定資産	13	計	4,180	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td> <td>825</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品破損・廃棄損</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>一百万円</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,270</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	362百万円	受取配当金	1,441	ロイヤルティー収入	825	製品破損・廃棄損	15百万円	固定資産売却除却損	106百万円	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	一百万円	63百万円	機械及び装置	—	42	工具器具及び備品他	—	0	計	—	106	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	4,261	無形固定資産	9	計	4,270	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td> <td>1,321</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品破損・廃棄損</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失引当金繰入額</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>一百万円</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,492</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	719百万円	受取配当金	1,441	ロイヤルティー収入	1,321	製品破損・廃棄損	57百万円	土地売却益	58百万円	製品保証引当金繰入額	400百万円	海外投資等損失引当金繰入額	400	固定資産売却除却損	191	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	一百万円	146百万円	機械及び装置	—	44	工具器具及び備品他	0	0	計	0	191	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	9,468	無形固定資産	23	計	9,492
受取利息	301百万円																																																																																																										
受取配当金	1,066																																																																																																										
ロイヤルティー収入	608																																																																																																										
製品破損・廃棄損	40百万円																																																																																																										
固定資産売却除却損	87百万円																																																																																																										
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
建物・構築物	一百万円	50百万円																																																																																																									
機械及び装置	—	36																																																																																																									
工具器具及び備品他	0	0																																																																																																									
計	0	87																																																																																																									
項目	金額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産	4,166																																																																																																										
無形固定資産	13																																																																																																										
計	4,180																																																																																																										
受取利息	362百万円																																																																																																										
受取配当金	1,441																																																																																																										
ロイヤルティー収入	825																																																																																																										
製品破損・廃棄損	15百万円																																																																																																										
固定資産売却除却損	106百万円																																																																																																										
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
建物・構築物	一百万円	63百万円																																																																																																									
機械及び装置	—	42																																																																																																									
工具器具及び備品他	—	0																																																																																																									
計	—	106																																																																																																									
項目	金額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産	4,261																																																																																																										
無形固定資産	9																																																																																																										
計	4,270																																																																																																										
受取利息	719百万円																																																																																																										
受取配当金	1,441																																																																																																										
ロイヤルティー収入	1,321																																																																																																										
製品破損・廃棄損	57百万円																																																																																																										
土地売却益	58百万円																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	400百万円																																																																																																										
海外投資等損失引当金繰入額	400																																																																																																										
固定資産売却除却損	191																																																																																																										
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
建物・構築物	一百万円	146百万円																																																																																																									
機械及び装置	—	44																																																																																																									
工具器具及び備品他	0	0																																																																																																									
計	0	191																																																																																																									
項目	金額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産	9,468																																																																																																										
無形固定資産	23																																																																																																										
計	9,492																																																																																																										

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>255</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>245</td> <td>211</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704</td> <td>466</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	255	204	工具器具及び備品	245	211	34	合計	704	466	238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>306</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>104</td> <td>93</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>399</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	306	153	工具器具及び備品	104	93	10	合計	563	399	163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>255</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248</td> <td>214</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>469</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	255	204	工具器具及び備品	248	214	33	合計	707	469	238
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	255	204																																															
工具器具及び備品	245	211	34																																															
合計	704	466	238																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	306	153																																															
工具器具及び備品	104	93	10																																															
合計	563	399	163																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	255	204																																															
工具器具及び備品	248	214	33																																															
合計	707	469	238																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	236	合計	238	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	162	合計	163	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74百万円	1年超	163	合計	238																														
1年内	2百万円																																																	
1年超	236																																																	
合計	238																																																	
1年内	1百万円																																																	
1年超	162																																																	
合計	163																																																	
1年内	74百万円																																																	
1年超	163																																																	
合計	238																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108																																				
支払リース料	105百万円																																																	
減価償却費相当額	105																																																	
支払リース料	74百万円																																																	
減価償却費相当額	74																																																	
支払リース料	108百万円																																																	
減価償却費相当額	108																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	9,711	2,341
(2)関連会社株式	1,332	3,248	1,916
合計	8,702	12,959	4,257

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	10,813	3,443
(2)関連会社株式	1,332	2,378	1,046
合計	8,702	13,191	4,489

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	11,208	3,837
(2)関連会社株式	1,332	2,990	1,657
合計	8,702	14,198	5,495

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 626円90銭 1株当たり中間純利益金額 19円36銭	1株当たり純資産額 691円48銭 1株当たり中間純利益金額 30円12銭	1株当たり純資産額 646円28銭 1株当たり純利益金額 44円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,176	4,827	7,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	—	205
(うち利益処分による役員賞与金)	(83)	(—)	(205)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,093	4,827	7,163
期中平均株式数(千株)	159,739	160,284	159,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 910千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 359千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 639千株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(1) 当社は、得意先対応強化、国内事業の拡充・効率化を狙い、佐賀県・佐賀市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「小糸九州株式会社」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は7,500百万円の予定である。</p> <p>(2) 当社は、中国・華南地域における日系自動車メーカー等の生産拡大に対応すべく、中国・広州市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「広州小糸車灯有限公司」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は4,500百万円の予定である。</p> <p>(3) 当社は、北米における自動車照明機器の新規受注拡大に対応すべく、米国・アラバマ州に新生産拠点の開設を決定した。これに伴う総投資額は約2,500百万円の予定である。</p>	—

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,443百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。